

企業経営者 緊急アンケート調査報告

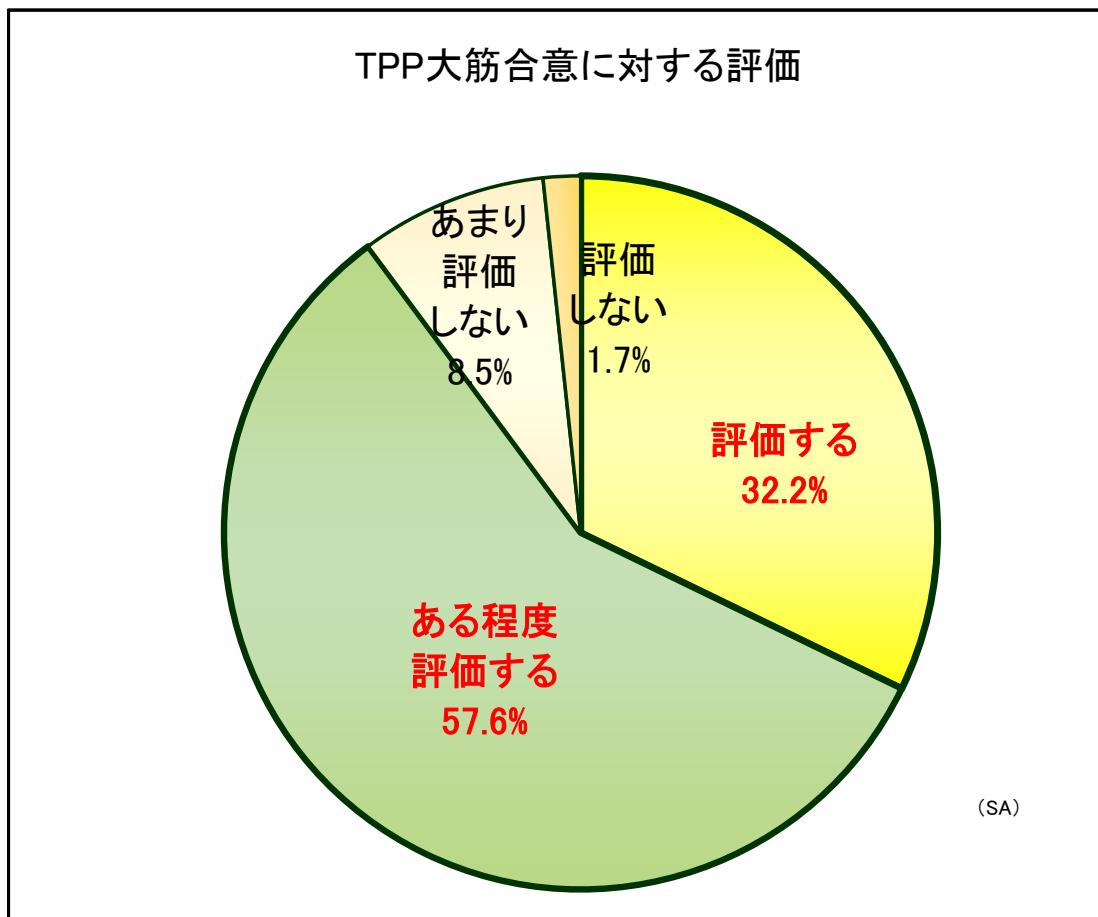
TPPの影響と対応～現下の経済と企業経営～

2016年1月12日

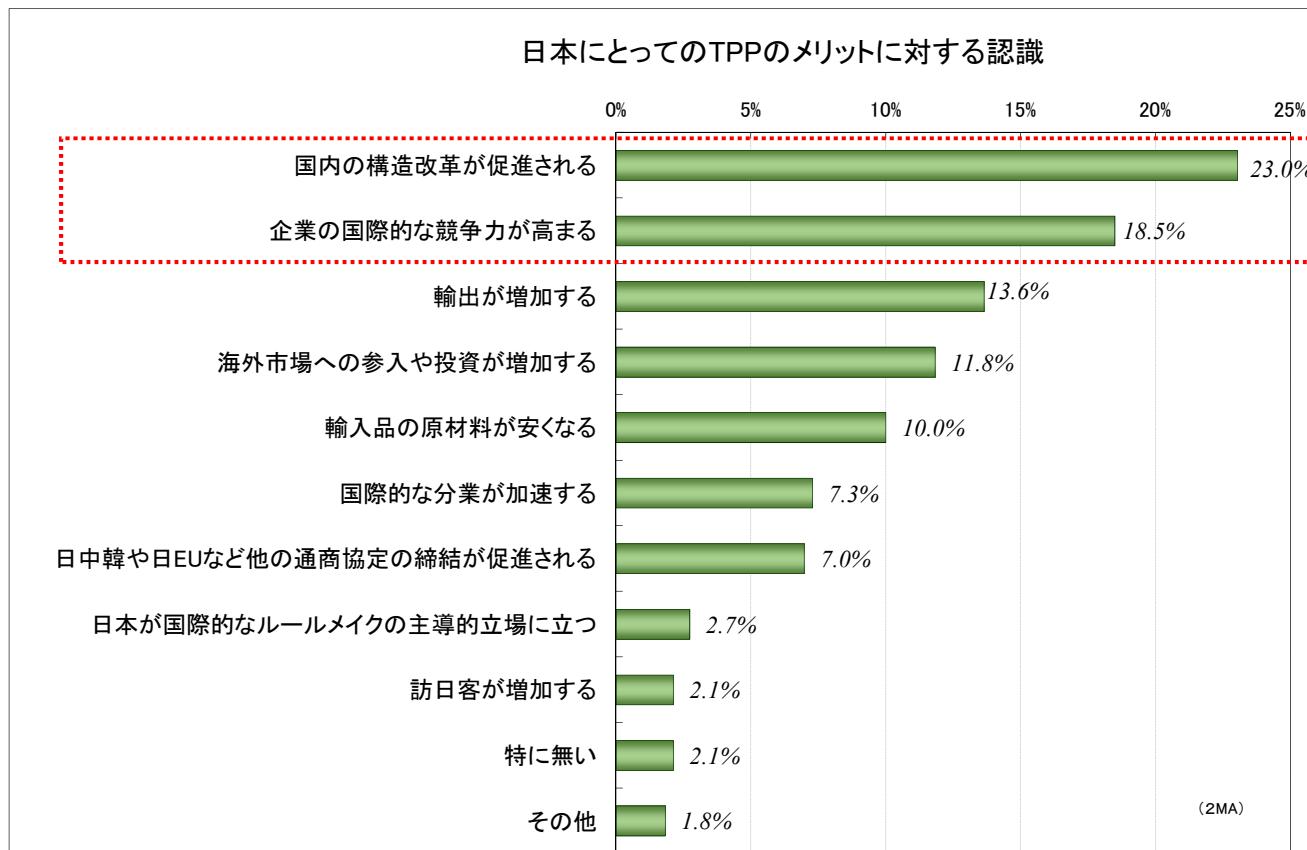
経済成長フォーラム

TPPについて①

- ・TPP(環太平洋パートナーシップ)協定の大筋合意(2015年10月5日)を、9割(89.8%)の経営者が、「評価する」あるいは「ある程度評価する」と回答。



- ・日本にとってのTPPのメリットは、「国内の構造改革が促進される」(23.0%)が最も多く、「企業の国際的な競争力が高まる」も2割近く(18.5%)を占めた。【2つまで選択】

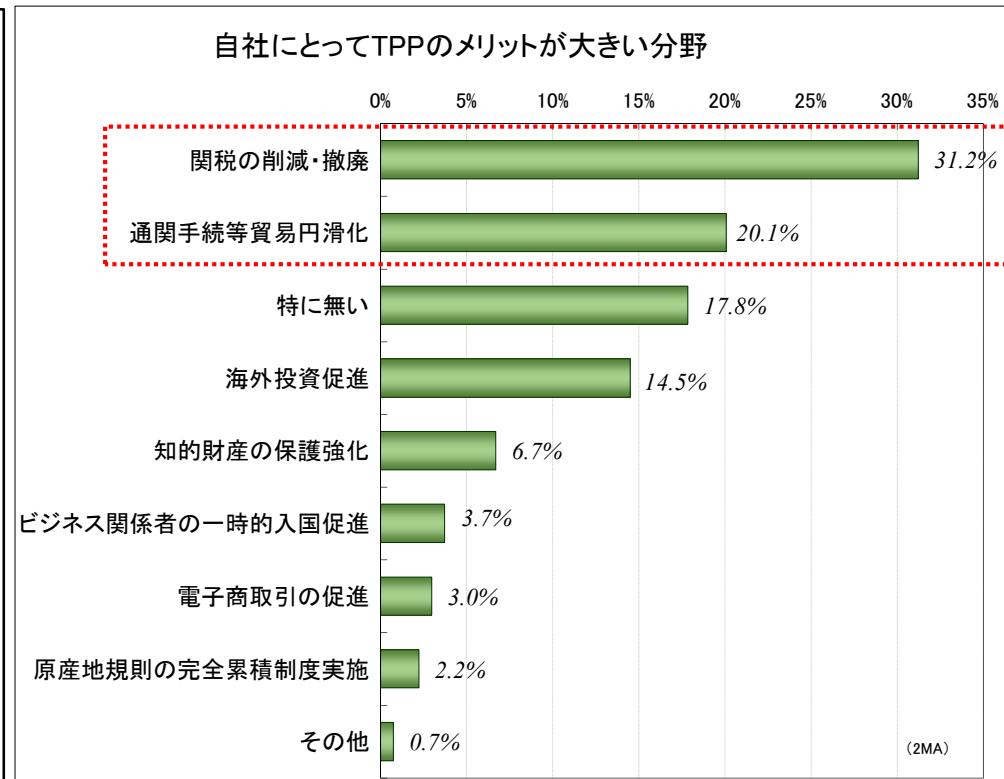
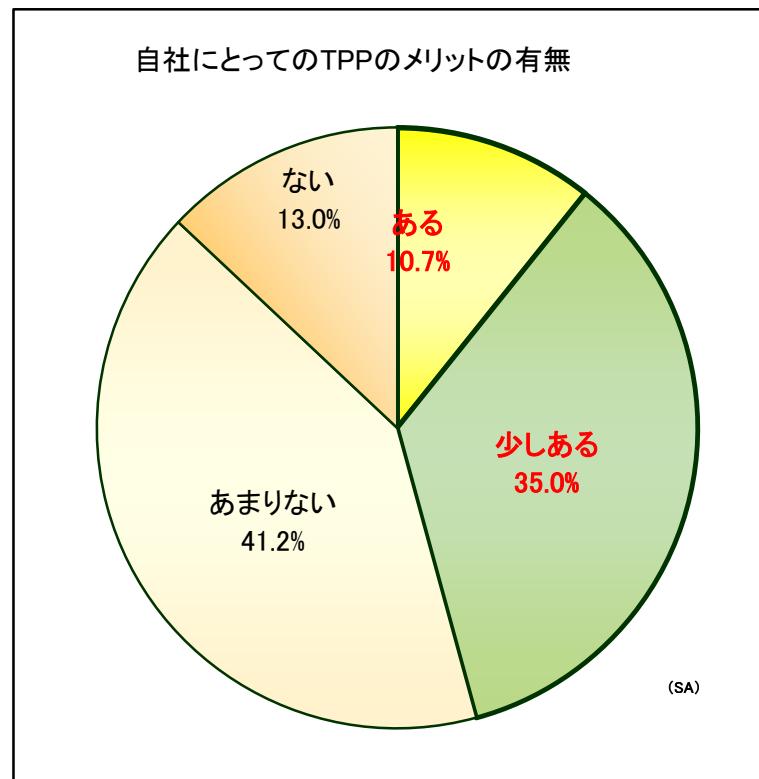


n: 330

2

TPPについて③

- ・自社にとってTPPはメリットが「ある(「少しある」も含む)」とする回答は、5割(45.7%)。
- ・自社にとってTPPのメリットが大きい分野は、「関税の撤廃・削減」が3割(31.2%)で最も多く、次いで「通関手続き等貿易円滑化」が2割(20.1%)だった。【2つまで選択】



n: 177

n: 269

3

【クロス集計】

・自社にとってTPPはメリットが「ある（「少しある」も含む）」とする回答は、製造業、従業員数5,000人以上の大企業、で顕著だった。

業種別のTPPのメリットの有無

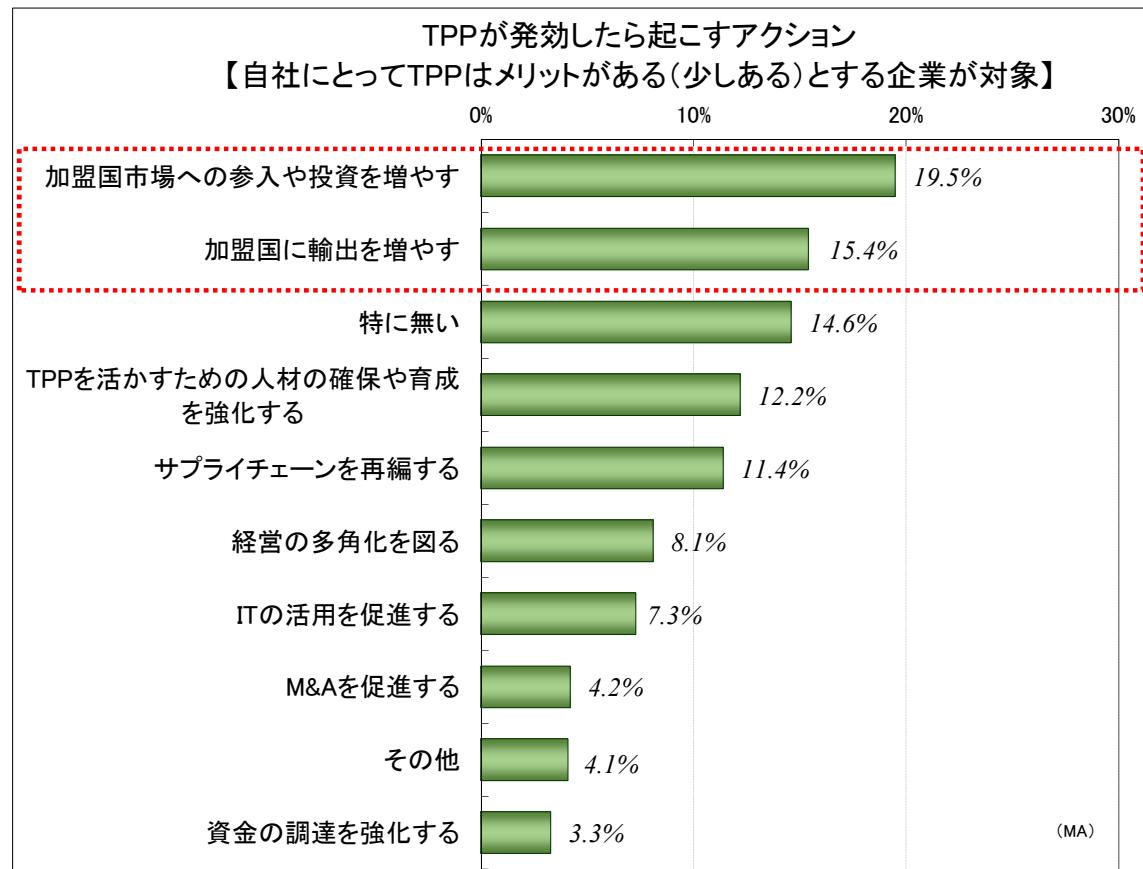
業種	メリット有り	メリット少し有り	メリットあまり無い	メリットは無い	(回答数)
農林水産業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	1
建設業	0.0%	44.4%	55.6%	0.0%	9
製造業	14.7%	37.3%	37.3%	10.7%	75
情報通信業	7.7%	38.5%	38.5%	15.4%	13
運輸業	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	4
卸売・小売業	12.1%	33.3%	45.5%	9.1%	33
金融業	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	5
不動産業	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	5
飲食・宿泊業	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	5
その他のサービス業	9.5%	19.0%	42.9%	28.6%	21
合計	11.1%	35.1%	40.9%	12.9%	

従業員規模別のTPPのメリットの有無

従業員数	メリット有り	メリット少し有り	メリットあまり無い	メリットは無い	(回答数)
100人未満	23.1%	7.7%	46.2%	23.1%	13
100～299人	5.3%	26.3%	50.0%	18.4%	38
300～999人	7.7%	38.5%	40.0%	13.8%	65
1, 000～4, 999人	7.5%	37.5%	47.5%	7.5%	40
5, 000人以上	28.6%	52.4%	14.3%	4.8%	21
合計	10.7%	35.0%	41.2%	13.0%	

TPPについて⑤

- ・自社にとってTPPはメリットがある(「少しある」も含む)とする企業が、TPP発効後に起こすアクションは、「加盟国市場への参入や投資を増やす」が2割(19.5%)で最も多く、次いで「加盟国に輸出を増やす」が15.4%だった。【当てはまるものすべて選択】



5

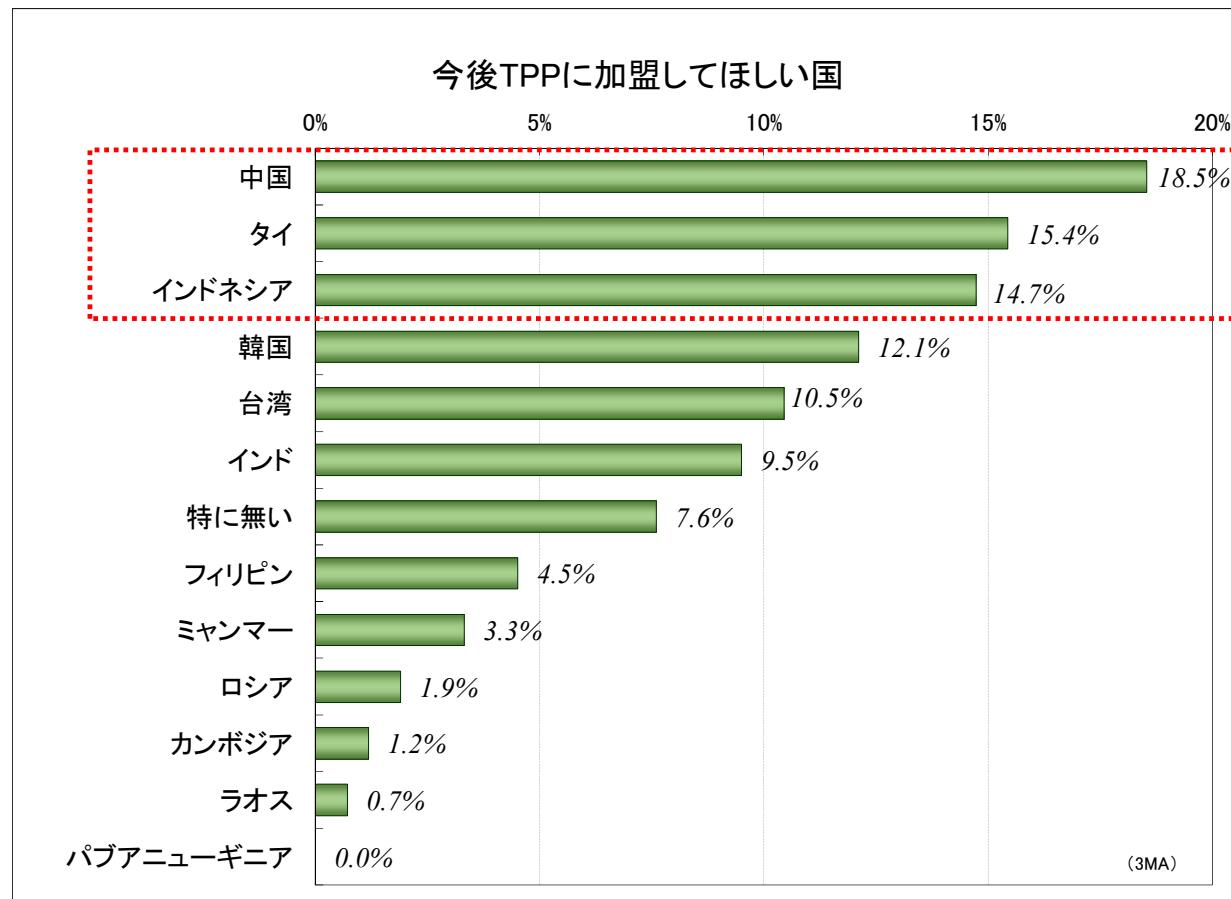
n: 123

【クロス集計】

- ・業種別の、TPP発効後の主なアクションは、製造業では「加盟国に輸出を増やす」が2割(19.2%)、卸売・小売業では「経営の多角化を図る」が13.6%と比較的多かった。【当てはまるものすべて選択】

業種	加盟国に輸出を増やす	加盟国市場への参入や投資を増やす	サプライチェーンを再編する	ITの活用を促進する	経営の多角化を図る	TPPを活かすため人材の確保や育成を強化する	(回答数)
農林水産業	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	2
建設業	0.0%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	11
製造業	19.2%	14.4%	8.7%	1.9%	5.8%	9.6%	104
情報通信業	0.0%	5.6%	5.6%	27.8%	5.6%	16.7%	18
運輸業	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	8
卸売・小売業	11.4%	13.6%	11.4%	4.5%	13.6%	6.8%	44
金融業	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	6
不動産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5
飲食・宿泊業	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5
その他のサービス業	3.7%	11.1%	3.7%	3.7%	7.4%	7.4%	27
合計	11.3%	13.9%	7.4%	5.7%	7.8%	9.6%	

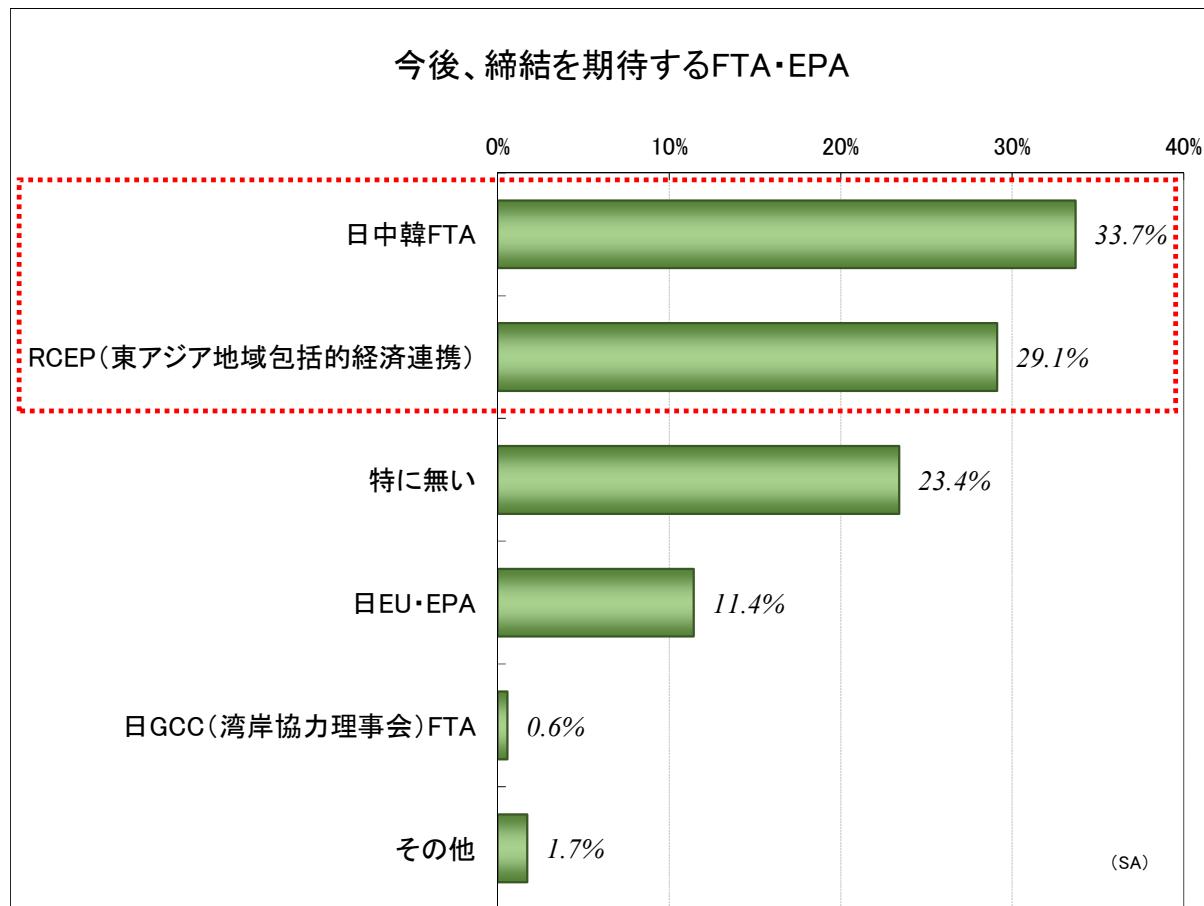
- 今後TPPに加盟してほしい国は、「中国」が最も多く2割弱(18.5%)、タイ(15.4%)やインドネシア(14.7%)とする回答も多かった。
【3つまで選択】



n: 421

7

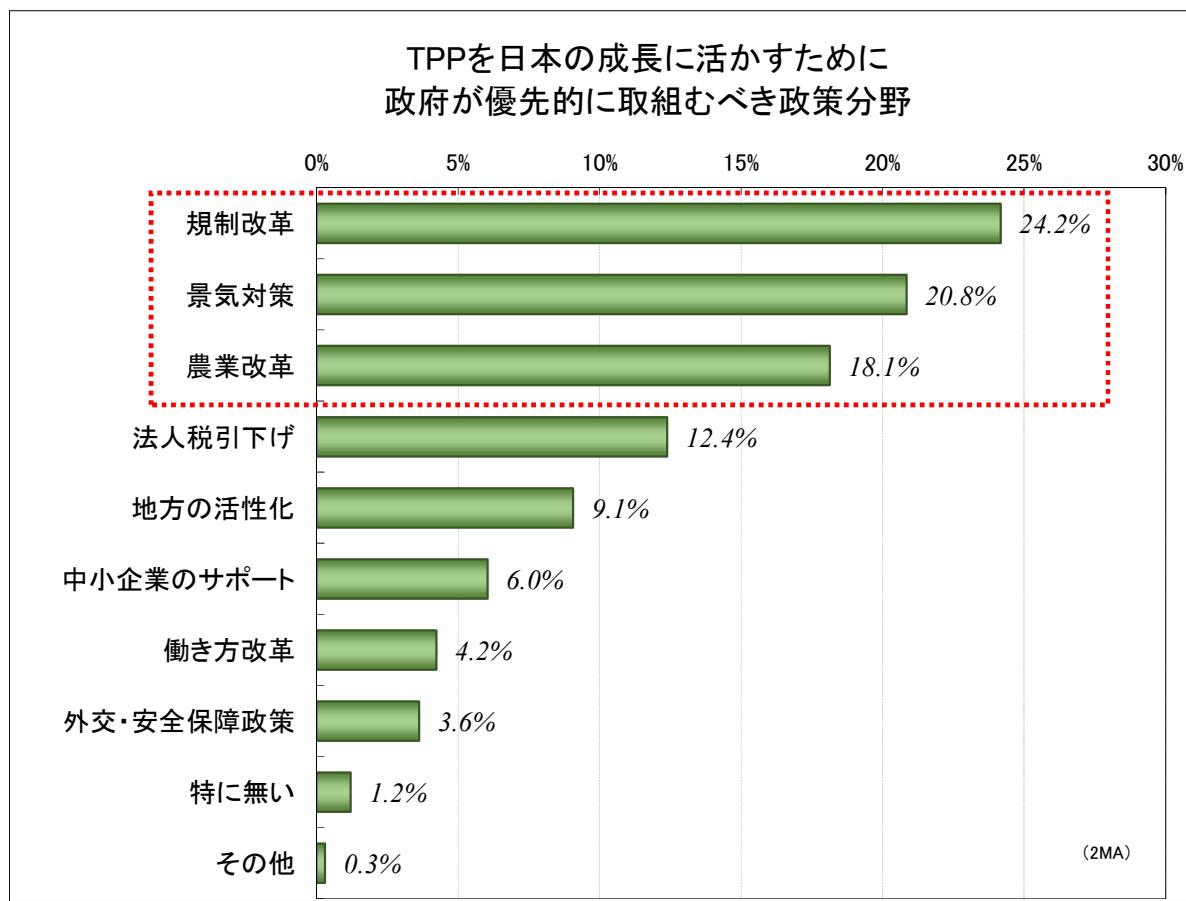
- 今後、締結を期待するFTA・EPAは、「日中韓FTA」が3割(33.7%)で最も多く、次いで RCEP(東アジア地域包括的経済連携／29.1%)だった。



n:175

8

- ・TPPを日本の成長に活かすために、政府が最も優先的に取組むべき政策分野は、「規制改革」が最も多く(24.2%)、「景気対策」(20.8%)や「農業改革」(18.1%)への回答も多かった。【2つまで選択】

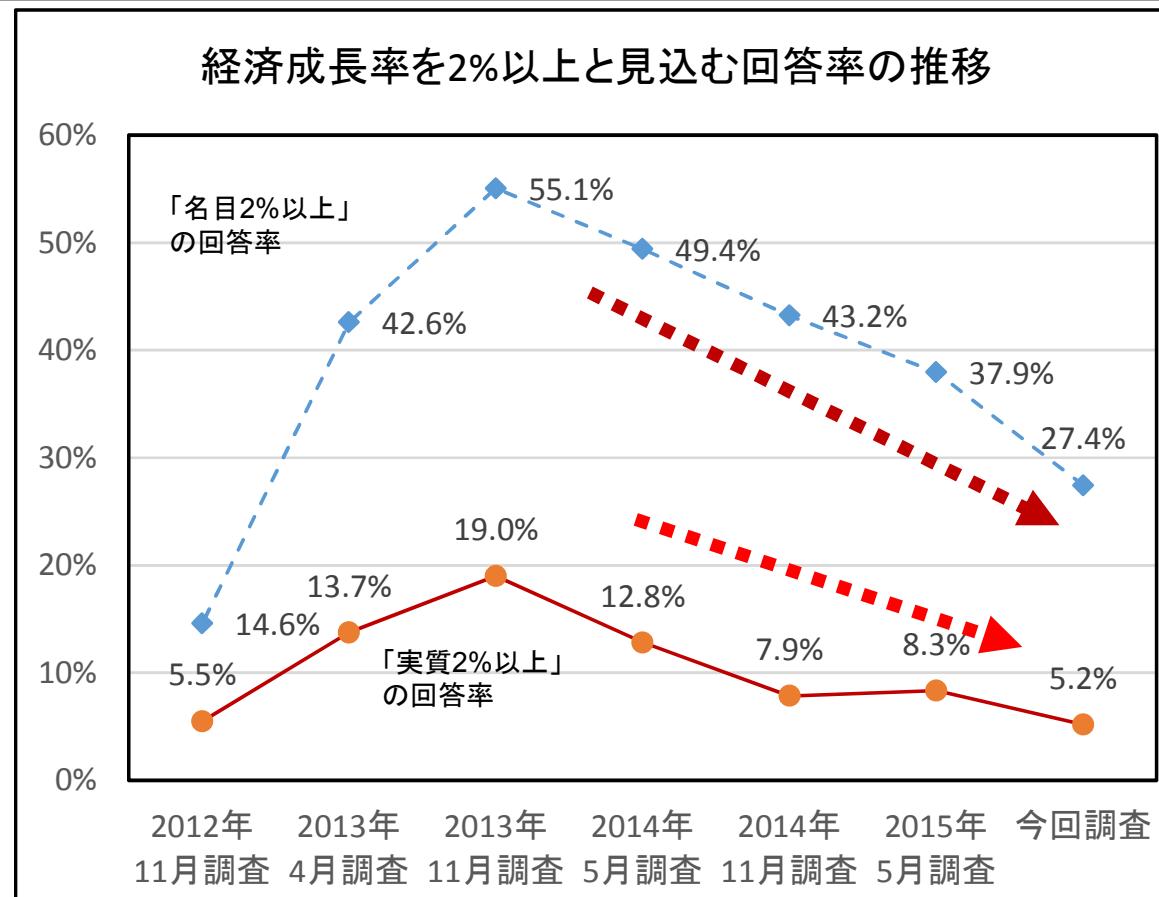


【クロス集計結果】

TPPが自社にとって「メリットがある（または「少しある」）」と回答した企業が求める政策分野

1位: 規制改革	26.8%
2位: 景気対策	20.9%
3位: 法人税引下げ	17.6%
4位: 農業改革	10.5%
5位: 地方の活性化	9.2%

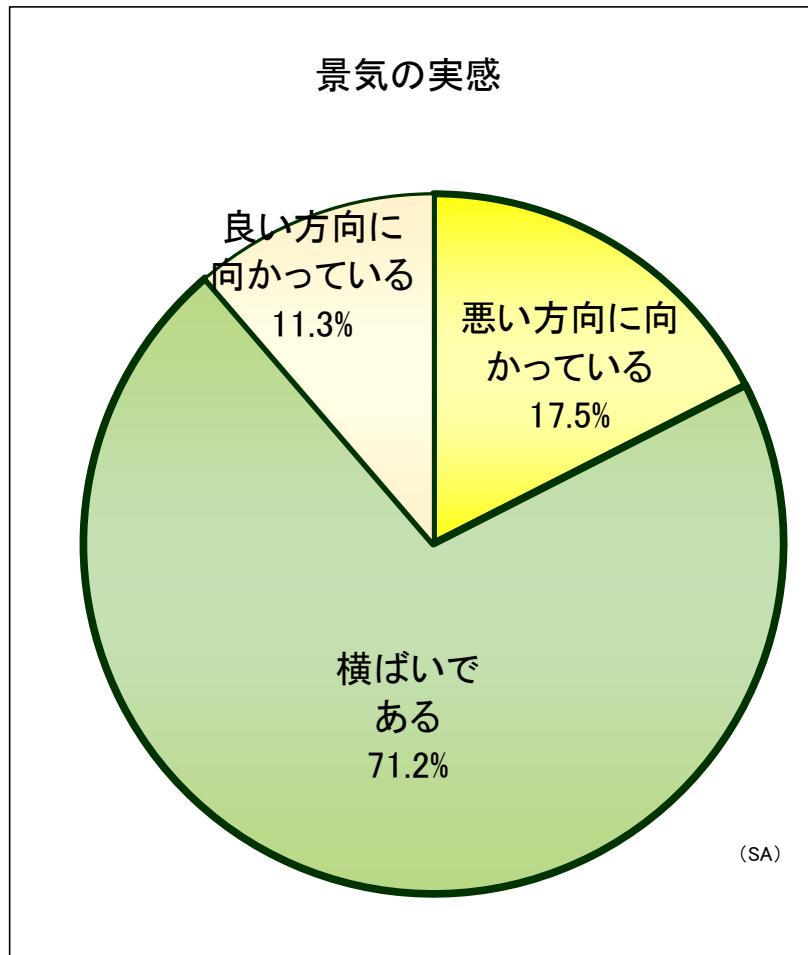
- 今後5年間の実質経済成長率を「2%以上」と見込む企業は5.2%で、前回調査(2015年5月調査)を3.1ポイント下回った。



名目:n 175
実質:n 174
※「2%以上」:「2~3%未満」・「3~4%未満」・「4%以上」を合算

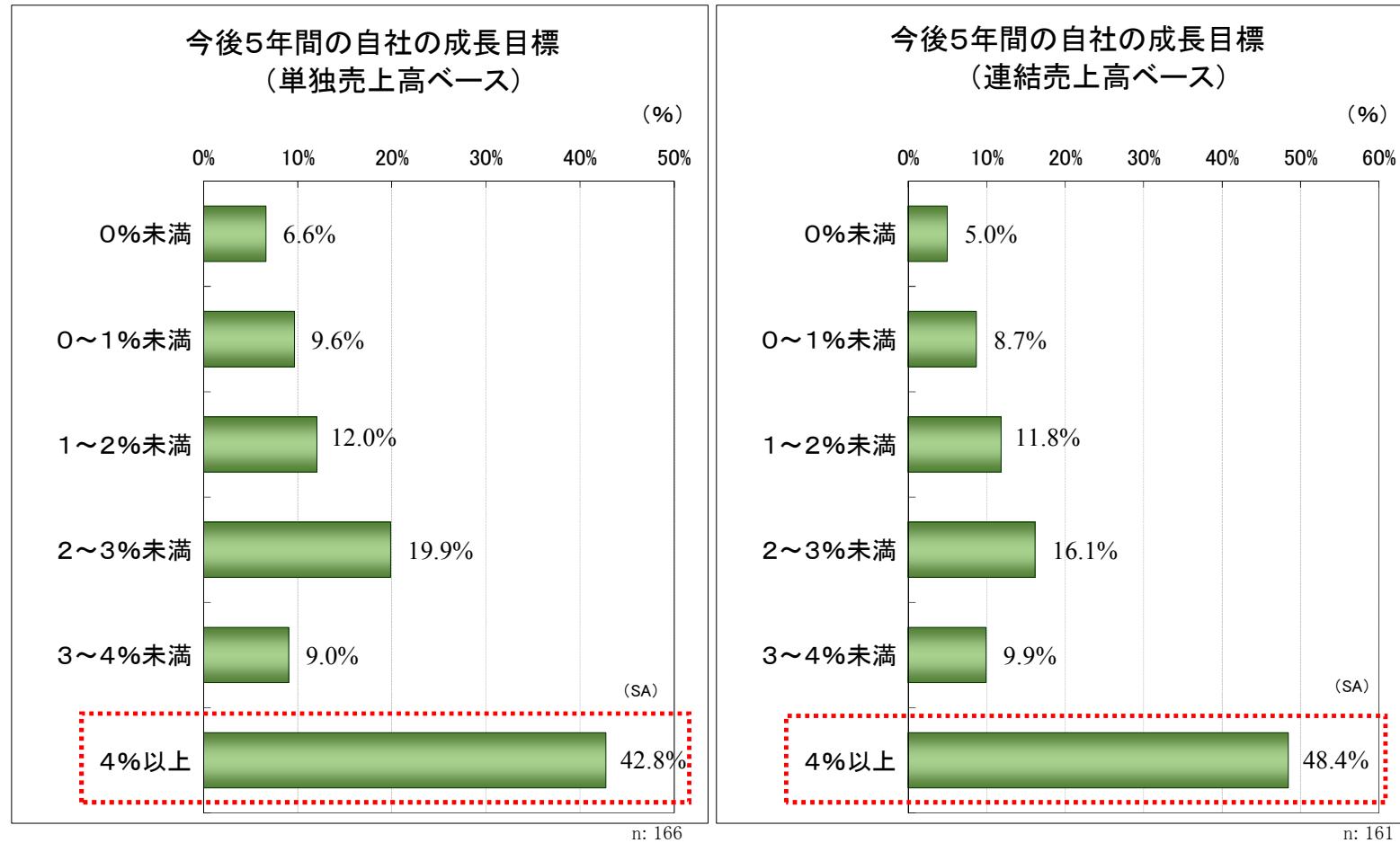
10

- ・景気の実感については、「横ばいである」が7割(71.2%)を占めており、次いで「悪い方向に向かっている」が2割(17.5%)、「良い方向に向かっている」が1割(11.3%)だった。

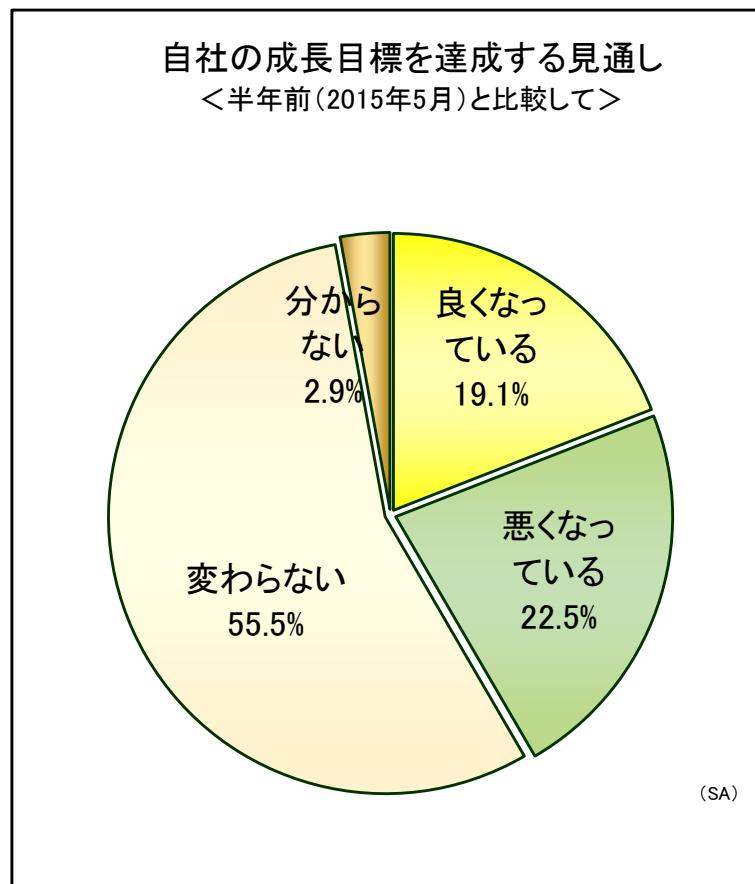


自社の経営について①

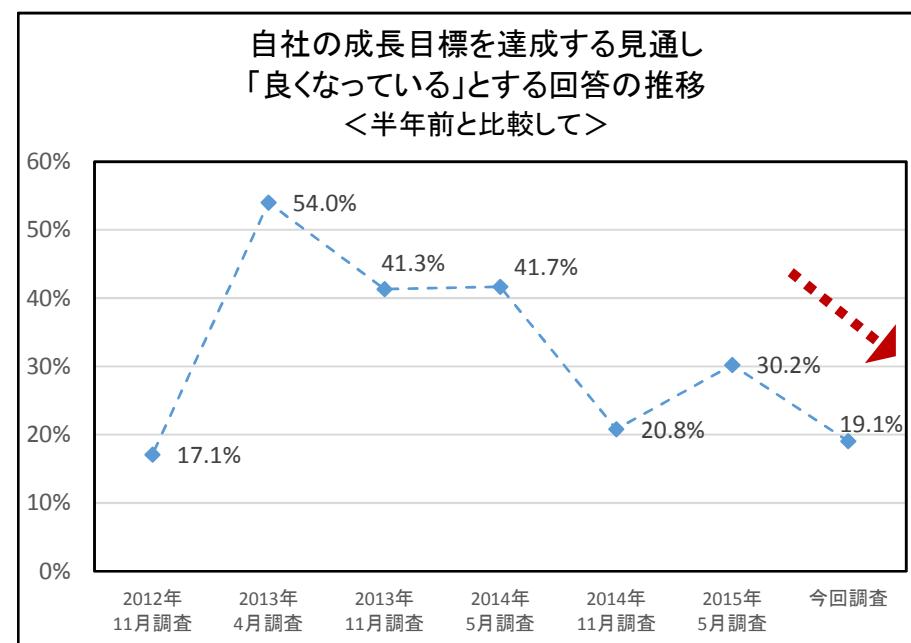
- ・自社の今後5年間の年平均成長目標を「4%以上」とする企業が、単独ベース(42.8%)・連結ベース(48.4%)ともに4割超を占め最多だった。



- ・半数(55.5%)の企業は、自社の成長目標の達成見通しが半年前と「変わらない」と回答。「良くなっている」とする企業(19.1%)は、2015年5月調査から1割落ち込み、1年前の調査とほぼ同水準となった。



n: 173



調査実施概要

実施時期 2015年11月16日～11月30日

調査対象 上場企業及び日本生産性本部
会員企業の経営者 (3,875人)

有効回答 183人 (回収率4.7%)

※回答企業属性

①業種分布

業種名	n	%	業種名	n	%
農林水産業	1	0.6	金融業	5	2.8
建設業	9	5.1	不動産業	5	2.8
製造業	76	42.9	飲食・宿泊業	5	2.8
情報通信業	13	7.3	その他のサービス業	21	11.9
運輸業	4	2.3	上記以外の業種	5	2.8
卸売・小売業	33	18.6			

<お問合せ先>

経済成長フォーラム事務局
公益財団法人 日本生産性本部 公共政策部
内山

Tel:03-3409-1137 Fax:03-3409-2810

②規模(従業員数)分布

従業員規模	n	%	従業員規模	n	%
100人未満	13	7.3	1,000人～4,999人	40	22.5
100～299人	38	21.3	5,000人以上	22	12.4
300人～999人	65	36.5			

※いづれも無回答を除く